

5 平成16年2月5日命令（平成16年2月5日総基料第3号の6）

（1）経過

平成16年	
1月29日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第5号）。（⇒（2））
2月4日	委員会から、総務大臣に答申（電委第8号）。（⇒（3））
5日	総務大臣から、KDDI株式会社に対し、業務の改善を命令。（⇒（4））

（2）諮問

平成16年1月29日諮問第5号

諮 問 書

KDDI株式会社（以下「KDDI」という。）はかつて、子会社であるKCOMを通じ、18の地方公共団体等に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたが、当該行為は法第7条及び第31条第9項に違反し、法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」場合に当たると認められたことから、利用者の利益を確保するため、平成14年4月19日、当省はKDDIに対し業務改善命令（総基料第70号の5）を行った。

このたび、KDDIが、民間企業向けの電話サービスについて、上記業務改善命令後も届け出た料金を下回る料金でサービスを提供しているのではないかとの申出が当省にあり、KDDIに事実関係の報告を求めたところ、市外通話が45%から67%割引、国際通話が31%から80%割引等、法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していた事例12件が明らかとなった。

今回明らかとなった12件は、いずれも上記業務改善命令以前から法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたものであり、上記業務改善命令を受けて、KDDIは本来速やかに是正のための措置を講じる必要があったところ、現在までに3件は是正されているが、9件については是正されていない。

以上から、上記業務改善命令後、現時点においてもなお法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」状況が継続していると認められることから、同項に基づき、以下を内容とする業務改善命令を行うことといたしたい。

- ① 今回新たに明らかとなった、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた12件のうち、現時点で実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とがそごを来たしている9件について、速やかに是正すること。
 - ② 今回明らかとなった12件以外にも、業務改善命令後、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた事例がないか調査を行い、そうした事例が判明し、現時点で是正されていない場合は、①と同様、速やかに是正すること。
 - ③ 法令等の遵守のための内部管理体制等の充実及び強化を図ること。
 - ④ ①、②及び③により講じた措置について、1か月以内に当省に報告すること。
- 上記について、法第88条の18の規定に基づき諮問する。

(3) 答申

平成16年2月4日電委第8号

答申書

平成16年1月29日付け諮問第5号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

KDDI株式会社に対し、諮問の趣旨により業務の改善を命ずることは、適当である。

なお、命令を発するに当たっては、KDDI株式会社がその命令を迅速にかつ完全に履行するよう、履行に期限を定める等の配意をされたい。

(4) 命令

KDDI株式会社あて平成16年2月5日総基料第3号の6

業務の改善について（命令）

貴社はかつて、子会社であるKCOMを通じ、18の地方公共団体等に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたが、当該行為は法第7条及び第31条第9項に違反し、法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」場合に当たると認められたことから、利用者の利益を確保するため、平成14年4月19日、当省は貴社に対し業務改善命令（総基料第70号の5）を行った。

このたび、貴社が、民間企業向けの電話サービスについて、上記業務改善命令後も届け出た料金を下回る料金でサービスを提供しているのではないかとの申出が当省にあり、貴社に事実関係の報告を求めたところ、市外通話が45%から67%割引、国際通話が31%から80%割引等、法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していた事例12件が明らかとなった。

今回明らかとなった12件は、いずれも上記業務改善命令以前から法第31条第1項の規定により届け出た料金を下回る料金により電気通信役務を提供していたものであり、上記業務改善命令を受けて、貴社は、本来速やかに是正のための措置を講じる必要があったところ、現在までに3件は是正されているが、9件については是正されていない。

以上から、上記業務改善命令後、現時点においてもなお法第36条第4項の「第一種電気通信事業者の業務の方法が適切でないため利用者の利益を阻害している」状況が継続していると認められることから、同項に基づき、利用者の利益を確保するために、以下のとおり業務の改善を命ずる。

- 1 今回新たに明らかとなった、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた12件のうち、現時点で実際の提供条件と契約約款記載の提供条件とがそごを来たしている9件について、1か月以内には是正すること。

- 2 今回明らかとなった12件以外にも、業務改善命令後、届け出た料金を下回る料金により電話サービスを提供していた事例がないか調査を行い、そうした事例が判明し、現時点では是正されていない場合は、1と同様、1か月以内に是正すること。
- 3 法令等の遵守のための内部管理体制等の充実及び強化を図ること。
- 4 1、2及び3により講じた措置について、1か月以内に当省に報告すること。